

2014年度の環境への取り組みの成果と自己評価（環境指標）＜東北電力分＞

当社の向こう3年間の環境への取り組みの行動計画である「平成26年度中期環境行動計画」に掲げた環境指標・施策の成果・自己評価は、以下のとおりです。

施策	指標	単位	2013年度	2014年度（平成26年度）		
			実績	目標・計画値	実績	自己評価 ^{※2}
CO ₂ 排出抑制	CO ₂ 排出係数	kg-CO ₂ /kWh	0.589 ^{※1} (0.591)	—	0.573 ^{※1} (0.571)	—
	CO ₂ 排出量	万t-CO ₂	4,563 ^{※1} (4,580)	—	4,390 ^{※1} (4,374)	—
原子力発電所の設備利用率の向上	設備利用率	%	0	—	0	—
火力発電所熱効率の維持管理、向上	発電端熱効率 (低位発熱量基準)	%	44.7	—	45.3	★★★
電力損失の低減	総合損失率	%	9.1	—	8.6	★★★
	送配電損失率	%	5.8	—	5.5	
再生可能エネルギーの買取・連系拡大への対応	太陽光発電	万kW	81.2 ^{※3}	—	152.9 ^{※3}	★★★
	風力発電	万kW	61.4 ^{※3}	—	71.9 ^{※3}	
SF ₆ 排出抑制	SF ₆ 回収率 (点検・据付時)	%	99.9	97.0	99.8	★★★
	SF ₆ 回収率 (撤去時)	%	99.5	99.0	99.0	
お客さまの電化ニーズに的確に応えたヒートポンプ電化の提案	エコキュート導入台数	台	42,182	—	36,799	★★
オフィス等の省エネ	電力使用量	百万kWh	129.4	—	130.6	★★
産業廃棄物全体の有効利用向上	有効利用率	%	74.8	—	85.8	★★★
石炭灰	有効利用率	%	66.6	—	82.5	★★★
オフィスでの省資源の推進	用紙購入量	t	695.8	—	670.3	★★★
グリーン調達推進	文房具OA用紙購入率	%	93.1	90.0以上	93.6	★★★
	資機材調達率 (対象品目)	%	98.8	95.0以上	99.2	★★★
低公害車の導入拡大	導入率	%	64.1	66.0	65.4	★★
環境マネジメント体制強化に向けた取り組み推進			継続			★★★
環境コミュニケーションの推進による地域社会・お客さまとの信頼関係強化			継続			★★★

※2 自己評価については、「CO₂排出抑制」と「原子力発電所の設備利用率の向上」を除き、目標・計画値の達成状況や前年度との比較、具体的取り組みを踏まえて評価を行っています。

※3 累計値

【自己評価】

★★★ 達成

★★ 概ね達成

★ 未達

具体的取り組み	関連ページ
<p>2014年度は、前年度に比べ販売電力量が減少したことに加え、2011年7月の新潟・福島豪雨で停止していた水力発電所の運転再開等により火力発電電力量が減少したことから、調整前CO₂排出量は前年度比206万トン減の4,374万t-CO₂、CO₂排出係数は同3.4%減の0.571kg-CO₂/kWhとなった。</p> <p>また、調整前CO₂排出実績に、再生可能エネルギーの固定価格買取制度による調整等を反映した結果、CO₂排出量は、前年度比173万トン減の4,390万t-CO₂、CO₂排出係数は同2.7%減の0.573kg-CO₂/kWhとなった。</p> <p>※1（ ）の値は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度による調整等を反映していない調整前CO₂排出量/排出係数</p>	9ページ
東日本大震災の影響により、女川原子力発電所1～3号機および東通原子力発電所1号機は全て停止中。	20～21ページ
各火力発電所において、プラント性能の日常管理を着実に実行し、熱効率の維持に努めた。特に八戸火力5号機のコンバインド化や東新潟火力4号系列の利用効率向上等に伴い、昨年度と比較し熱効率は向上した。	17～18ページ
「ヒレ付低ロス電線」の採用や低損失型の変圧器の設置等により送配電損失の抑制に努めた。	22ページ
再生可能エネルギーの固定価格買取制度導入による連系申込の増加に対して、的確に対応した。	11～16ページ
SF ₆ ガス封入機器の点検および撤去時に、ガス回収装置を使用し適正に回収した。	10ページ
お客さまの電化ニーズを前提に、環境性、省エネ性に優れたヒートポンプ機器を提案した。	23ページ
各事業所における空調、照明、OA機器などの節電対策を継続実施し、電力使用量は2010年度比で20%減となった。	40ページ
原町火力発電所で発生した石炭灰を活用した石炭灰混合材料「輝砂（きずな）」の自社防潮堤工事への利用や、セメント原料への有効利用に努めた結果、前年度実績を上回る有効利用率となった。なお、石炭灰以外に発生量が多い「がれき類」は100%、「金属くず」はほぼ100%、「石こう」は100%の有効利用を達成した。	33ページ
原町火力発電所で発生した石炭灰を活用した石炭灰混合材料「輝砂（きずな）」の自社防潮堤工事への利用や、セメント原料への有効利用に努めた結果、前年度実績を上回る有効利用率となった。	
省資源の推進と支出抑制対策の一体的な取り組みに努め、用紙購入量は2010年度比で12%抑制した。	-
支出抑制対策の関係から、グリーン商品対象外を購入せざるを得ない物品があったものの、それ以外の商品は可能な限りグリーン商品の購入に努め、目標を達成した。	34ページ
グリーン調達適合用品の優先購入に向けた取り組みが定着した。	
支出抑制対策に基づき車両更新台数抑制の中、低公害車を可能な限り選択した。	-
<ul style="list-style-type: none"> 「平成26年度中期環境行動計画」に基づき、業務と一体的に環境指標・施策のPDCAサイクルを回し、継続的改善を図った。 オフィスの省エネ・省資源活動等、社員一人ひとりが率先して環境負荷低減の取り組みを進める「ecoオフィス活動」を各事業所で展開するとともに、その活動事例について、社内ポータルサイトや社内報を通じて紹介し、各事業所に水平展開した。 東北電力グループ環境マネジメントシステム（T-EMS）を通じたグループ企業の環境マネジメント強化に努めた。 	39～42ページ
<ul style="list-style-type: none"> 環境保全活動については積極的な展開により前年度実績を上回る実施件数となり、環境を軸とした地域社会とのコミュニケーションを深め、当社姿勢を訴求することができた。 エネルギー出前講座については、人数ベースで対前年比127%と、前年度を大きく上回る実績となった。 	35～38ページ